

世界は大きく変わった。二つの戦争。ウクライナ戦争は核大国で国連安保理常任理事国であるロシアのウクライナ侵略に端を発する。ガザ戦争はイスラエルと非国家主体であるハマスとの戦いだ。2年半に及ぶウクライナ戦争も9カ月になるガザ戦争も何万もの民間人の死者を出しながら、戦争終結の展望はない。その最大の理由は、国際連合という権威も米国という他を圧する力も失われつつあるからだ。

これまで世界の秩序は国連安保理の権威の下、米国が軍事的に行動することで辛うじて保たれてきた。「集団的安全保障体制」と「米国を中心とする同志国体制」だ。しかしこの二つの安全保障枠組みは壊れ去った。米中露英仏が拒否権を持つ安保理が機能するはずもない。米国が「世界の警察官にあらず」と宣言して久しい。残るのは同盟体制だ。今日、米国は北大西洋条約機構（NATO）や日本、韓国、豪州などとの同盟体制を強化し、事実上拡大する動きが急速に進んでいる。既にフィンランド、

日本総合研究所国際戦略  
研究所特別顧問

田中 均



# 山陽時評

たなか・ひとし 京都市生まれ。京都大学法学部卒業後、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から政務担当外務審議官。退官後の10年から日本総合研究所国際戦略研究所理事長、22年12月から現職。日本国際交流センターのシニア・フェローを兼務。著書に「日本外交の挑戦」「見えない戦争」など。

## 世界の変化に日本はどう向き合いつ？

スク低減）、ひいては「経済安全保障」といった考えが時流になった。関税や非関税障壁を切り下げ、自由貿易協定を拡大するのではなく、国家安全保障の観点から貿易を制限することが主題となった。これまでは極めて例外的だった「経済制裁」が頻繁に導入されてきた。特に米国はロシアのウクライナ侵略に対しかつてない強力な経済制裁を課している。中国がその最たる例だ。中国の共産党体制の最大の眼目は経済成長を続けることである。日本は1968年に世界第2の経済大国になって以降90年代初めのバブル崩壊の時期まで拡大し続けたが、その後、失われた30年の間に成長率の鈍化、労働生産性の低落、債務の累積などG7の中でも光を失い、競争力を落とした。

日本は経済力回復のために長期的な措置をとらなければならぬ。同時に日本の周辺に安定的な環境をつくることが再生に必須である。朝鮮半島や中国などの近隣諸国との関係は、ともすれば過去の歴史や激しい国民感情に左右されがちだが、これを克服して合理的な近隣関係をつくること外交の最優先課題だ。対米追従ではなく、米国をも巻き込んでアジア戦略を強化すべきだ。

## 米巻き込みアジア戦略強化

スウェーデンは長い中立政策を捨てNATOに加入した。インド太平洋では米英豪安保体制（AUKUS）や日米韓など「統合抑止力」強化への動きが目立つ。

国際経済体制も変わった。自由貿易を最大の柱とし、世界貿易を拡大することにより成長を加速し、国々の相互依存関係を強化していく動きは勢いを失った。もっぱら中国との関係で、「デカップリング（切り離し）」や「デリスキング（リ

を導入するとした上で、貿易・金融・エネルギー等広範な分野を対象としたが、国連安保理が決議した制裁ではなく、普遍性には大きく欠けるもので、限定的な効果しか持たなかった。

好むと好まざるにかかわらず、世界は分断に向かう。超大国米国が大きな求心力を持った時代ではなく、三つの大塊に分断されていく兆しがある。一つ目は先進民主主義国G7である。そして二つ目に中、露、イラン、北朝鮮

などの専制主義国家群だ。残るのは、G7にも専制主義国家群にも属することなく経済的發展を享受しようとするインド、ブラジルなどの「グローバルサウス」と言われる国々だ。

これらの三つの塊が決定的な分断に至っていないのは、経済的發展のためには分断が好ましくないと国々があるからだ。中国がその最たる例だ。中国の共産党体制の最大の眼目は経済成長を続けることである。日本は1968年に世界第2の経済大国になって以降90年代初めのバブル崩壊の時期まで拡大し続けたが、その後、失われた30年の間に成長率の鈍化、労働生産性の低落、債務の累積などG7の中でも光を失い、競争力を落とした。

スウェーデンは長い中立政策を捨てNATOに加入した。インド太平洋では米英豪安保体制（AUKUS）や日米韓など「統合抑止力」強化への動きが目立つ。

国際経済体制も変わった。自由貿易を最大の柱とし、世界貿易を拡大することにより成長を加速し、国々の相互依存関係を強化していく動きは勢いを失った。もっぱら中国との関係で、「デカップリング（切り離し）」や「デリスキング（リ

を導入するとした上で、貿易・金融・エネルギー等広範な分野を対象としたが、国連安保理が決議した制裁ではなく、普遍性には大きく欠けるもので、限定的な効果しか持たなかった。

好むと好まざるにかかわらず、世界は分断に向かう。超大国米国が大きな求心力を持った時代ではなく、三つの大塊に分断されていく兆しがある。一つ目は先進民主主義国G7である。そして二つ目に中、露、イラン、北朝鮮

などの専制主義国家群だ。残るのは、G7にも専制主義国家群にも属することなく経済的發展を享受しようとするインド、ブラジルなどの「グローバルサウス」と言われる国々だ。

これらの三つの塊が決定的な分断に至っていないのは、経済的發展のためには分断が好ましくないと国々があるからだ。中国がその最たる例だ。中国の共産党体制の最大の眼目は経済成長を続けることである。日本は1968年に世界第2の経済大国になって以降90年代初めのバブル崩壊の時期まで拡大し続けたが、その後、失われた30年の間に成長率の鈍化、労働生産性の低落、債務の累積などG7の中でも光を失い、競争力を落とした。

(C) 山陽新聞社 無断複製・転載を禁じます。